

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	退 職 手 当 負 担 金	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	計					
本 年 度	長 等	3		25,656	9,244	1,540	36,440	6,778	43,218	7,697	
	議 員	13	44,592		15,329		59,921	17,970	77,891		
	そ の 他	1,227	95,819				95,819		95,819		
	計	1,243	140,411	25,656	24,573	1,540	192,180	24,748	216,928	7,697	
前 年 度	長 等	3		24,656	8,816	1,480	34,952	7,405	42,357	7,697	
	議 員	14	47,892		16,214		64,106	18,675	82,781		
	そ の 他	1,288	93,153				93,153		93,153		
	計	1,305	141,045	24,656	25,030	1,480	192,211	26,080	218,291	7,697	
比 較	長 等			1,000	428	60	1,488	△ 627	861		
	議 員	△ 1	△ 3,300		△ 885		△ 4,185	△ 705	△ 4,890		
	そ の 他	△ 61	2,666				2,666		2,666		
	計	△ 62	△ 634	1,000	△ 457	60	△ 31	△ 1,332	△ 1,363		

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	退 職 手 当 金 負 担 金	備 考
		給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	(3) 184	651,831	407,933	1,059,764	234,877	1,294,641	139,974	
前 年 度	(6) 183	669,660	400,797	1,070,457	218,531	1,288,988	141,165	
比 較	(△ 3) 1	△ 17,829	7,136	△ 10,693	16,346	5,653	△ 1,191	

() は、短時間勤務職員(外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	期 末 勤 勉 当 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	12,048	17,916	40,919	265,864	46,708	9,746	13,845	887
	前 年 度	11,988	15,558	41,871	265,293	44,000	9,695	11,553	839
	比 較	60	2,358	△ 952	571	2,708	51	2,292	48

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 17,829	給与改定に伴う増減分	千円 1,522	人事院勧告による	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成29年4月1日 前年度 { 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		普通昇給に伴う増加分	15,329		平均昇給率 2.49% 昇給職員数 160人
		その他の増減分	△ 34,680	人事異動等その他	職員数の異動状況 職員数 本年度 187人 前年度 189人 比較 △2人
職 員 手 当	7,136	制度改正に伴う増減分	5,940	期末勤勉手当の支給月数の変更	年間支給月数 4.30月→4.40月 6月期の期末勤勉手当 2.075月→2.125月 12月期の期末勤勉手当 2.225月→2.275月
		その他の増減分	1,196	人事異動等その他	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区 分		一 般 行 政 職	単 純 労 務 職	区 分	一 般 行 政 職	単 純 労 務 職	国 の 制 度
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,175	285,800	高 校 卒	147,100円	143,500円	一 般 行 政 職
	平均給与月額 (円)	363,196	312,201				147,100円
	平均年齢 (歳)	41歳1月	38歳0月				
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,269	277,500	大 学 卒	179,200円	/	179,200円
	平均給与月額 (円)	357,490	304,640				
	平均年齢 (歳)	40歳3月	37歳0月				

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1 級	() 12	() 6.7		()	()
	2 級	(3) 32	(50.0) 18.0		()	()
	3 級	(1) 50	(16.7) 28.1		()	()
	4 級	() 22	() 12.4		()	()
	5 級	(2) 31	(33.3) 17.4		()	()
	6 級	() 15	() 8.4		()	()
	7 級	() 16	() 9.0		()	()
	通号給	()	()	通号給	() 3	() 100.0
	計	(6) 178	(100.0) 100.0	計	() 3	() 100.0
平成29年1月1日現在	1 級	() 16	() 8.9		()	()
	2 級	(2) 31	(40.0) 17.2		()	()
	3 級	() 51	() 28.3		()	()
	4 級	() 18	() 10.0		()	()
	5 級	(3) 34	(60.0) 19.0		()	()
	6 級	() 15	() 8.3		()	()
	7 級	() 15	() 8.3		()	()
	通号給	()	()	通号給	() 3	() 100.0
	計	(5) 180	(100.0) 100.0	計	() 3	() 100.0

()は、短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 事	主任主事	主 査	係 長 園 長 補 佐	課 長 補 佐 保 育 園 長	課 長 参 事

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	単純労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	187	184	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	160	157	3	
	号 給 数 別 内 訳	3 号 給 (人)	8	8	
		4 号 給 (人)	83	80	3
		5 号 給 (人)	69	69	
		6 号 給 (人)			
	8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	86	85	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	189	186	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	155	152	3	
	号 給 数 別 内 訳	3 号 給 (人)	6	6	
		4 号 給 (人)	149	146	3
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	82	82	100	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

()は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	187
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自家用車等の使用距離区分 及び額が異なる

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前々年度末までの支出額	前年度末までの支出額(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳									一般財源
					特定財源									
					国県支出金	地方債	その他							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
10. 教育費	5. 社会教育費	堅坑櫓保存管理事業	平成29年度	25,628	12,694		12,900	34		25,628		25,628		3.9
			平成30年度	256,497	128,129		128,368			256,497	256,497			38.5
			平成31年度	299,164	149,462	89,700	30,000	30,002				299,164		45.0
			平成32年度	84,125	41,942	16,600	20,000	5,583				84,125		12.6
計			665,414	332,227	106,300	191,268	35,619		25,628	256,497	282,125	383,289	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は、支出額見込及び当該年度以降の支出予定等に関する調

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
議会だより印刷製本費	2,592	平成 29 年 6 月 2 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	1,802	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 5 月 31 日 まで	790				790
情報セキュリティ対策事業	2,897	平成 26 年 3 月 27 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	2,291	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 3 月 26 日 まで	606				606
住民基本台帳ネットワークシステム再構築事業	7,600	平成 26 年 2 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	6,256	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 1 月 31 日 まで	1,344				1,344
図書館システム再構築事業	22,512	平成 25 年 12 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	19,507	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 11 月 30 日 まで	3,005				3,005
システムバックアップ環境構築事業	4,267	平成 26 年 5 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	3,341	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 4 月 30 日 まで	926				926
電話交換機等再構築事業	32,849	平成 26 年 1 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	27,827	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 12 月 31 日 まで	5,022				5,022
公用車リース料（総務課）1台	2,712	平成 26 年 1 月 17 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	2,304	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 1 月 16 日 まで	408				408
公用車リース料（総務課）2台	2,025	平成 26 年 8 月 6 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	1,483	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 8 月 5 日 まで	542				542
AEDリース料（総務課）1台	148	平成 26 年 8 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	108	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 7 月 31 日 まで	40				40
複写機・印刷機リース料	5,826	平成 26 年 10 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	4,077	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 9 月 30 日 まで	1,749				1,749

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
自治体クラウド基幹業務システム整備運営事業	588,183	平成 26 年 9 月 30 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	262,101	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 34 年 9 月 30 日 まで	326,082			3,009	323,073
グループウェアシステム再構築事業【平成27年度】	20,506	平成 27 年 10 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	9,940	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 33 年 2 月 28 日 まで	10,566				10,566
ネットワーク等再構築事業【平成27年度】	59,945	平成 28 年 1 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	26,949	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 32 年 12 月 31 日 まで	32,996				32,996
積算システム再構築事業	5,754	平成 28 年 3 月 31 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	2,326	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 33 年 3 月 30 日 まで	3,428				3,428
セキュアプリントシステム再構築事業	8,971	平成 27 年 10 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	4,484	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 32 年 9 月 30 日 まで	4,487				4,487
共同調達パソコンリース料	175,000	平成 27 年 10 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	87,311	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 32 年 9 月 30 日 まで	87,689			47,427	40,262
非常灯用蓄電池リース料	6,298	平成 28 年 3 月 26 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	1,855	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 35 年 3 月 25 日 まで	4,443				4,443
複合機リース料	24,000	平成 27 年 10 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	11,999	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 32 年 9 月 30 日 まで	12,001				12,001
コインコピー機リース料	1,800	平成 27 年 10 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	899	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 32 年 9 月 30 日 まで	901				901
農地台帳システムサービス利用料	1,638	平成 27 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	972	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 32 年 3 月 31 日 まで	666				666
公用車リース料（総務課）2台	2,347	平成 27 年 11 月 26 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	1,128	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 32 年 11 月 25 日 まで	1,219				1,219

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
共同調達標的型攻撃対策ソフトウェアリース料	千円 32,521	平成 29 年 1 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	千円 6,604	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 32 年 12 月 31 日 まで	千円 25,917	千円	千円	千円	千円 25,917
公用車リース料（総務課）1台	1,687	平成 28 年 8 月 5 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	558	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 33 年 8 月 4 日 まで	1,129				1,129
公共施設予約システムホスティングサービス使用料	9,176	平成 29 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	1,794	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 34 年 3 月 31 日 まで	7,382				7,382
シュレッターリース料	6,828	平成 28 年 10 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	1,945	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 33 年 9 月 30 日 まで	4,883				4,883
公用車リース料（総務課）7台	8,768	平成 29 年 8 月 8 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	1,169	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 34 年 8 月 7 日 まで	7,599				7,599
地理情報システム（GIS）再構築事業	62,040	平成 29 年度契約締結の日から 平成 30 年 3 月 31 日 まで		平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 35 年 3 月 31 日 まで	62,040				62,040
戸籍システム等関連機器リース料	47,973	平成 30 年 3 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	906	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 35 年 2 月 28 日 まで	47,067				47,067
空調システムリース料	327,564			平成 30 年 6 月 1 日 から 平成 45 年 5 月 31 日 まで	327,564				327,564
例規システム・タブレットリース料	20,312	平成 29 年度契約締結の日から 平成 30 年 3 月 31 日 まで		平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 35 年 3 月 31 日 まで	20,312				20,312
粕屋南部消防組合負担金（平成16年度許可債償還分）	106,902	平成 17 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	58,549	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 42 年 3 月 31 日 まで	48,353				48,353
粕屋南部消防組合負担金（平成17年度許可債償還分）	308,755	平成 18 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	159,649	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 43 年 3 月 31 日 まで	149,106				149,106

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
粕屋南部消防組合負担金（平成25年度償還分）	26,003	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	13,093	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 37 年 3 月 31 日 まで	12,910				12,910
粕屋南部消防組合負担金（平成26年度償還分）	10,698	平成 27 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	4,499	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 37 年 3 月 31 日 まで	6,199				6,199
粕屋南部消防組合負担金（平成27年度償還分）	133,711	平成 28 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	46,693	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 38 年 3 月 31 日 まで	87,018				87,018
粕屋南部消防組合負担金（平成28年度償還分）	17,591	平成 29 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	2,660	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 34 年 3 月 31 日 まで	14,931				14,931
宇美町・志免町衛生施設組合負担金（平成18年度償還分）	1,274	平成 19 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	867	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 34 年 3 月 31 日 まで	407				407
宇美町・志免町衛生施設組合負担金（平成19年度償還分）	331,320	平成 21 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	171,685	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 36 年 3 月 31 日 まで	159,635				159,635
宇美町・志免町衛生施設組合負担金（平成20年度償還分）	119,080	平成 21 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	56,918	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 37 年 3 月 31 日 まで	62,162				62,162
公用車リース料（税務課）1台	1,200	平成 29 年 8 月 8 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	136	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 34 年 8 月 7 日 まで	1,064				1,064
公用車リース料（福祉課）1台	981	平成 25 年 6 月 19 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	948	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 6 月 18 日 まで	33				33
緊急通報システム業務委託料	16,497	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	5,809	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 3 月 31 日 まで	10,688				10,688
AEDリース料（福祉課）2台	296	平成 26 年 8 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	217	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 7 月 31 日 まで	79				79

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
自動発券機リース料1台	2,581	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	1,398	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 32 年 12 月 31 日 まで	1,183				1,183
公用車リース料（福祉課）2台	1,543	平成 29 年 8 月 8 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	206	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 34 年 8 月 7 日 まで	1,337			1,337	
公用車リース料（福祉課）1台	791			平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 35 年 3 月 31 日 まで	791			791	
AEDリース料（子育て支援課）3台	439	平成 29 年 6 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	169	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 7 月 31 日 まで	270				270
学童保育委託料	214,092	平成 29 年 11 月 30 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで		平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 33 年 3 月 31 日 まで	214,092	74,553		65,934	73,605
広域ごみ処理施設事業費負担金	1,770,176			平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 35 年 3 月 31 日 まで	1,770,176				1,770,176
広域ごみ処理施設周辺対策協力金	30,000			平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 35 年 3 月 31 日 まで	30,000				30,000
環境監視作業業務委託料	4,124			平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 3 月 31 日 まで	4,124				4,124
AEDリース料（生活安全課）1台	292	平成 27 年 8 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	156	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 32 年 7 月 31 日 まで	136			108	28
北筑昇華苑組合が平成17年度に発行した地方債の償還にかかる経費		償還にかかる経費を北筑昇華苑組合規約第13条の規定により算出した額	4,791	平成 18 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで					
北筑昇華苑組合が平成18年度に発行した地方債の償還にかかる経費		償還にかかる経費を北筑昇華苑組合規約第13条の規定により算出した額	5,864	平成 19 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで					

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
AEDリース料（健康課）1台	148	平成 26 年 8 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	109	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 7 月 31 日 まで	39				39
公用車リース料（健康課）1台	875	平成 28 年 8 月 5 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	292	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 33 年 8 月 4 日 まで	583				583
屋外トイレ清掃委託料	6,740			平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 3 月 31 日 まで	6,740				6,740
AEDリース料（まちの魅力推進課）1台	148	平成 26 年 8 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	109	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 7 月 31 日 まで	39				39
ホームページ再構築事業	10,513	平成 29 年 1 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	2,352	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 34 年 12 月 31 日 まで	8,161				8,161
まちづくり支援室運営委託料	19,379	平成 29 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	6,460	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 32 年 3 月 31 日 まで	12,919				12,919
広報しめ印刷製本費	27,600	平成 29 年 6 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	9,133	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 32 年 5 月 31 日 まで	18,467	1,140		400	16,927
生涯学習館託児委託料	3,240			平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 3 月 31 日 まで	3,240			120	3,120
複写機・印刷機リース料（小学校4校・中学校2校）	23,465	平成 26 年 10 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	16,425	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 9 月 30 日 まで	7,040				7,040
AEDリース料（小学校4校・中学校2校）	1,773	平成 26 年 8 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	1,300	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 7 月 31 日 まで	473				473
学校複合機リース料（小学校4校・中学校2校）	12,345	平成 27 年 10 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	6,172	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 32 年 9 月 30 日 まで	6,173				6,173

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
校務用パソコンリース料 （小学校4校・中学校2校）	59,500	平成 27 年 10 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	29,750	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 32 年 9 月 30 日 まで	29,750				29,750
学校ネットワーク等再構築事業	23,121	平成 28 年 1 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	10,404	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 32 年 12 月 31 日 まで	12,717				12,717
校務支援システム等再構築事業	101,976	平成 28 年 3 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	42,490	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 33 年 3 月 30 日 まで	59,486				59,486
シュレッダーリース料（小学校4校・中学校2校）	4,828	平成 29 年 9 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	563	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 34 年 8 月 31 日 まで	4,265				4,265
ALT委託料	24,710			平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 32 年 3 月 31 日 まで	24,710				24,710
図書館複写機リース料	383	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	306	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 3 月 31 日 まで	77				77
AEDリース料（社会教育課）1台	148	平成 26 年 8 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	108	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 7 月 31 日 まで	40				40
公用車リース料（社会教育課）1台	934	平成 27 年 6 月 29 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	513	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 32 年 6 月 28 日 まで	421				421
文化財整理事務所複写機リース料	399	平成 29 年 4 月 3 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	80	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 34 年 4 月 2 日 まで	319				319
AEDリース料（社会教育課）4台	585	平成 29 年 6 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで	225	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 7 月 31 日 まで	360				360

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度増減見込		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	12,084,711	11,947,330	635,400	1,004,764	11,577,966
総務	6,950,655	7,041,162	604,000	546,460	7,098,702
民生	251,499	222,269		25,636	196,633
衛生	406,766	382,380	300	26,427	356,253
土木	118,804	95,950	25,400	21,702	99,648
消防	214,383	212,084	5,700	35,144	182,640
教育	4,142,604	3,993,485		349,395	3,644,090
2. 災害復旧債					
教育					
合計	12,084,711	11,947,330	635,400	1,004,764	11,577,966